

平成29年度行政事業レビューシート(法務省)

事業名	地図情報システムの維持管理			担当部局庁	民事局		作成責任者				
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		総務課長 野口 宣大				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不動産登記法(平成16年法律第123号)第14条第6項 不動産登記規則(平成17年法務省令第18号)第20条第2項, 第21条第2項, 第22条第2項			関係する計画、通知等	「電子政府推進計画」(平成18年8月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) 「地図管理業務の業務・システム最適化計画」(平成17年10月20日法務省情報化統括責任者(CIO)決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成29年5月30日閣議決定)						
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	登記所に備え付けられている地図及び地図に準ずる図面(以下「地図等」という。)並びに土地所在図等の各種図面に係る事務を処理する上で不可欠な地図情報システムの安定的かつ効率的な運用を図ることにより、登記所における地図管理業務の適正かつ効率的な遂行を可能とする。 また、登記記録を処理する登記情報システムと連携することで、登記情報と地図情報の一体的な処理を可能としつつ、インターネットを利用した地図等及び各種図面に係る情報の提供や、最寄りの登記所から全国の地図等及び各種図面の証明書の取得を可能にするなど、国民サービスの向上を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	登記記録と相まって、不動産取引の安全と円滑に資する不動産登記の根幹を支える地図等に関する事務を処理する上で不可欠な地図情報システムの安定的な運用を図ることにより、登記所における適正かつ効率的な業務の遂行を維持する。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	7,652	7,369	6,860	4,287	4,784				
		補正予算	101	▲ 47	-	-					
		前年度から繰越し	-	101	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	▲ 101	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		7,652	7,423	6,860	4,287	4,784				
	執行額		7,549	7,262	6,808						
執行率(%)		99%	98%	99%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		97%	99%	99%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	登記情報処理業務庁費		4,287	4,784	登記端末システムの更改に伴う仕様変更等対応作業経費の増 次期地図情報システムの要件定義業務経費の増						
	-		-	-							
	-		-	-							
	-		-	-							
	計		4,287	4,784	「新しい日本のための優先課題推進枠」178						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
	平成33年度までにシステム運用に係る作業依頼、問合せ等の件数を、平成25年度の件数(1,460件)から3割程度削減させ、システムの効率的かつ安定的な稼働を図り、登記所における業務の適正かつ効率的な遂行を可能とする。		システム運用に係る作業依頼、問合せ等の件数		成果実績	件	1,372	1,347	1,383	-	-
					目標値	件	1,022	1,022	1,022	-	1,022
					達成度	%	74.5	75.9	73.9	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		運用保守作業報告書(年次)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込				
		活動実績	当初見込み										
		地図・図面証明書の交付件数 (登記情報提供サービスによる件数を含む。)		活動実績	万件	3,031	3,155	3,303	-	-			
				当初見込み	-	-	-	-	-	-			
単位当たり コスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込					
		X(年度ごとの執行額) / Y(年度ごとのシステム運用時間)						単位当たり コスト	百万円	2.1	2	1.9	-
						計算式	X/Y	7,549百万円/3,660時間	7,262百万円/3,645時間	6,808百万円/3,645時間	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	国民の財産や身分関係の保護(Ⅲ-9)										
		施策	登記事務の適正円滑な処理(Ⅲ-9-(1))										
		測定指標	定量的指標		実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度		
			-	-						-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	-												
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
										-	-	-	-
			目標値	-						-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													
事業所管部局による点検・改善													
項目				評価	評価に関する説明								
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	利用件数が多く国民経済に与える影響・効果は大きい。国の制度である登記の手続を行うためのシステムである。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国の機関である登記所に備え付けられている地図等及び各種図面に係る事務を行うためのシステムであり、国の制度である登記手続と密接不可分な関係にある。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	登記手続を行うためのシステムであり、国民経済に与える影響・効果は大きく、優先度は高い。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	各種契約の締結に当たっては、原則、一般競争契約の方式により実施している。 「次期地図情報システムの登記所用機器等」(契約額23億円)について、一者応札であったが、本契約は、機器の搬入・設置・環境設定等の業務のみならず、機器の導入後の保守対応が含まれているため、応札を検討する業者において、導入後の各種テスト等に対応するための工数を積み上げ、テスト期間中の一定期間、要員を確保することが求められることから、これに係る経費及び要員の確保を含めて検討した結果、応札しないと判断したものと推測される。今後、同種の調達を行う際は、本調達や類似案件の実績(作業内容や工数等)及び機器業者に求める作業内容の詳細を応札希望者に開示することで、一者応札の解消に努めていきたい。 また、「地図情報システムに係る事務処理用端末装置等」(支出額6億円)は、随意契約であったが、本件賃貸借の対象物件は、地図情報システムに係る事務処理用端末装置等として平成23年度に入札により調達されたものであり、同年度から5年間のリースを行っていたものである。リース期間満了後となる平成28年度においても、更新機器が導入される平成29年2月末までの間、再リースにより本件賃貸借契約を継続する必要があったことから、当初契約の相手方と随意契約を行ったものであり、特段問題はないものと考えている。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有									

	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	コストの水準については、第三者である登記情報システム等に係る統合管理支援等業者の意見等により妥当性を判断している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の運用のために真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	システム機器借料について、再リースによる機器の効率的な利用を行うことで、次期システムへの移行・切替期間中の経費の削減を図った。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標は、システム運用に係る作業依頼、問合せ等の件数を1,022件まで減少させる、とするものであるところ、成果実績は、1,383件となっており、達成度は70%を超えていることから、見合ったものとなっていると判断した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ネットワーク等共用することができるものは共用するなど有効利用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
		-	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業概要」に示すとおり不動産取引の根幹を支える重要な施策であることから、引き続き、事業を円滑に継続していく必要があるが、各要求事項については、利用者視点や業務改革を踏まえた機能の開発及び更なる運用経費の削減の取組を進める必要がある。また、地図情報システムは、システムのオープン化が図られ、仕様が公開されているソフトウェアを採用するなど、ベンダーロックインを極力排除するとの方針の下、入札を行っているところ、結果として、一者応札となったものもある。	
	改善の方向性	複数業者の競争によるコスト削減を図るため、引き続き、システムの設計書を応札予定者に公開しつつ、CIO補佐官の助言を踏まえた仕様の見直しを行っていく。	
外部有識者の所見			
<p>システムのリプレイスにより、透明性のあるコスト削減ができていると認められる。 支出先上位10者リストで1者応札となっているものについて、落札率が99.8%以上と高いことから、1者応札の解消に取り組むなど、契約額が高止まりすることがないよう努められたい。 (井上東委員、瀬戸洋一委員、中村美華委員)</p>			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善	法令改正等に伴うシステム改修経費について開発内容の精査を行い、経費の削減を図るべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
削減	今後も、入札までの期間の延長、仕様書の見直し等により、一者応札の解消を図り、コスト削減に努めたい。 法令改正等に伴う仕様変更経費について、本事業の運用のために真に必要な開発内容の見直し等の精査を行うことにより、経費の削減を図った。(▲18百万円)		
備考			
<p>法務省平成22年度行政事業レビュー(公開プロセス)取りまとめ結果 事業名 「地図管理業務・システムの最適化の推進」 事業の見直しの余地についての評価結果 「抜本的改善」 コメント 「経費と手数料の関係を明確にすべき。」</p> <p>支出先上位10者リストには、平成26年度及び27年度に入札等を行ったものが含まれる。 なお、B欄の入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。</p>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0022	平成23年度	0021	平成24年度	0023	
平成25年度	0053	平成26年度	0043	平成27年度	0042	
平成28年度	0041					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
6,808百万円

・地図情報システムの運用, 整備に係る機器の賃貸借, 役務等
・地図情報システムの運用等に必要予算を法務局・地方法務局に
配分

本省から予算配分

A 法務局・地方法務局(50機関)
364百万円

・地図情報システムの運用に必要な役務等

【一般競争契約(最低価格)等】

B 国土情報開発株式会社
ほか
364百万円

・地図情報システムの運用に必要な役務等

【国庫債務負担行為等】

C 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
ほか
6,444百万円

・地図情報システムの運用に必要な機器の
賃貸借, 役務等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万円)

(注)端数処理の関係から、一部、整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から、一部、整合しない場合がある。

A.東京法務局			B.国土情報開発株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配分	地図情報システムの運用に必要な経費	18	雑役務費	地図等数値化作業等	6
計		18	計		6
C.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料及び損料	次期地図情報システム用機器等賃貸借	1,980			
借料及び損料	地図情報システムの更新用機器等	1,192			
雑役務費	次期地図情報システムの開発及び移行作業等業務	1,053			
雑役務費	地図情報システムに係る運用等業務	626			
雑役務費	熊本地震に伴う地図情報システムにおける座標値補正作業	74			
雑役務費	地図情報システムのアプリケーション機能追加開発	74			
借料及び損料	地図情報システムの更新用機器等	53			
借料及び損料	次期地図情報システムの登記所用機器等	46			
雑役務費	登記情報提供システムの更新に伴う地図情報システムの対応支援業務等	45			
備品費	次期地図情報システム用スキャナー購入等	0.5			
計		5,143.5	計		0

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京法務局	-	地図情報システムの運用に必要な経費	18	その他	-	-	-
2	千葉地方法務局	-	地図情報システムの運用に必要な経費	15	その他	-	-	-
3	山形地方法務局	-	地図情報システムの運用に必要な経費	14	その他	-	-	-
4	名古屋法務局	-	地図情報システムの運用に必要な経費	14	その他	-	-	-
5	横浜地方法務局	-	地図情報システムの運用に必要な経費	13	その他	-	-	-
6	大阪法務局	-	地図情報システムの運用に必要な経費	13	その他	-	-	-
7	さいたま地方法務局	-	地図情報システムの運用に必要な経費	13	その他	-	-	-
8	福岡法務局	-	地図情報システムの運用に必要な経費	13	その他	-	-	-
9	神戸地方法務局	-	地図情報システムの運用に必要な経費	11	その他	-	-	-
10	水戸地方法務局	-	地図情報システムの運用に必要な経費	11	その他	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土情報開発株式会社	6010901004126	地図等数値化作業	6	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	-
2	個人A	-	非常勤職員(地図情報システムの運用等事務補助)の雇用	3	その他	-	-	-
3	個人B	-	非常勤職員(地図情報システムの運用等事務補助)の雇用	3	その他	-	-	-
4	個人C	-	非常勤職員(地図情報システムの運用等事務補助)の雇用	2	その他	-	-	-
5	個人D	-	非常勤職員(地図情報システムの運用等事務補助)の雇用	2	その他	-	-	-
6	個人E	-	非常勤職員(地図情報システムの運用等事務補助)の雇用	2	その他	-	-	-
7	個人F	-	非常勤職員(地図情報システムの運用等事務補助)の雇用	2	その他	-	-	-
8	個人G	-	非常勤職員(地図情報システムの運用等事務補助)の雇用	2	その他	-	-	-
9	個人H	-	非常勤職員(地図情報システムの運用等事務補助)の雇用	2	その他	-	-	-
10	個人I	-	非常勤職員(地図情報システムの運用等事務補助)の雇用	2	その他	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	次期地図情報システム用機器等賃貸借	1,980	国庫債務負担行為等	-	-	
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	次期地図情報システムの開発及び移行作業等業務	1,053	国庫債務負担行為等	-	-	
3	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	地図情報システムの更新用機器等	888	国庫債務負担行為等	-	-	
4	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	地図情報システムに係る運用等業務	626	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	
5	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	地図情報システムの増設用機器等	226	随意契約 (その他)	-	100%	
6	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	地図情報保全センター地図情報提供サーバ増設等	77	随意契約 (その他)	-	100%	
7	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	熊本地震に伴う地図情報システムにおける座標値補正作業	74	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
8	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	地図情報システムのアプリケーション機能追加開発	74	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
9	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	地図情報システムの更新用機器等	53	随意契約 (その他)	-	99.2%	
10	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	次期地図情報システムの登記所用機器等	46	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	
11	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	登記情報提供システムの更新に伴う地図情報システムの対応支援業務	28	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
12	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	登記・供託オンライン申請システム等の更新に伴う地図情報システムの対応	16	国庫債務負担行為等	-	-	
13	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	次期地図情報システム用スキャナー購入等	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
14	NTTファイナンス株式会社	8010401005011	地図情報システムに係る事務処理用端末装置等	631	随意契約 (その他)	-	97.7%	本件賃貸借の対象物件は、地図情報システムに係る事務処理用端末装置等として平成23年度に入札により調達されたものであり、同年度から5年間のリースを行っていたものであるが、リース期間満了後となる平成28年度においても、更新機器が導入される平成29年2月末までの間、再リースにより本件賃貸借契約を継続する必要があったことから、当初契約の相手方と随意契約を行ったものである。
15	NTTファイナンス株式会社	8010401005011	地図情報システムの事務処理用端末装置等	489	随意契約 (その他)	-	99.9%	本件賃貸借の対象物件は、地図情報システムに係る事務処理用端末装置等として平成24年度に入札により調達されたものであるが、本件対象物件に係るリース期間は、平成25年3月から同29年3月までの4年間を前提として行っているものであり、平成28年度は、当該リース期間内であることから、随意契約により本件賃貸借契約を継続したものである。
16	KDDI株式会社	9011101031552	登記情報ネットワークに係る通信サービス	128	随意契約 (その他)	-	100%	
17	株式会社JECC	2010001033475	次期地図情報システム用附帯設備等	24	国庫債務負担行為等	-	-	
18	株式会社JECC	2010001033475	地図情報システムに係る空調機等	5	随意契約 (その他)	-	100%	
19	株式会社JECC	2010001033475	入退室管理システム用機器等	0.9	随意契約 (その他)	-	100%	
20	NTT空間情報株式会社	4010501033353	地図情報システム用電子住宅地図データ	12	随意契約 (その他)	-	100%	
21	株式会社リースアップシステム	5040001046208	地図情報システムの更改に伴う更改前機器等のデータ消去及び搬送作業等	10	一般競争契約 (最低価格)	2	72.3%	
22	富士古河E&C株式会社	6020001077096	電算機用空調機	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	次期地図情報システムの登記所用機器等	2,273	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	<p>本調達では、機器の搬入・設置・環境設定等の業務のみならず、機器の導入後の保守対応が含まれているため、応札を検討する業者において、導入後の各種テスト等に対応するための工数を積み上げ、テスト期間中の一定期間、要員を確保することが求められることから、これに係る経費及び要員の確保を含めて検討した結果、応札しないと判断したものと推測される。</p> <p>今後、同種の調達を行う際は、本調達や類似案件の実績（作業内容や工数等）及び機器業者に求める作業内容の詳細を応札希望者に開示することで、一者応札の解消に努めていきたい。</p>
2	C 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	地図情報システムに係る運用等業務	1,255	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	<p>地図情報システムは、稼働中の大規模システムであり、その安定稼働を維持しつつ現行の受託業者以外の業者が運用等業務を行う場合には、対象システムに係る設計書等の精査及び運用等業務に係る工数等を把握した上で、必要となる経費を積算する必要があることから、相応のコストを要することになる。また、新たに参入しようとする業者は、当然に運用等業務に必要な要員及び経費を確保する必要があることから、これらの要員等の確保を含めて検討し、応札するか否かを判断したものと推測される。</p> <p>今後、同種の調達を行う際には、現行の受託事業者以外の業者が適正に作業量を見積もることができるようにするため、作業内容及び工数の実績の明細を開示するとともに、閲覧資料の充実や公告期間に余裕を持った調達とすることで、一者応札の解消に努めていきたい。</p>